

(様式第1)

※記入する必要はありません

※作成日を記入します

第 号  
令和 3 年 月 日

パシフィックコンサルタンツ株式会社  
首都圏本社 取締役本社長 殿

申請者 住所 茨城県水戸市〇—〇—〇

法人名(個人事業主の場合は商号・屋号等)

株式会社〇×自動車整備工場

代表者名 代表取締役 水戸 太郎

令和 3 年度AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金(ビッグデータを活用した効率的かつ適切な自動車整備による使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 補助金交付申請書

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金(ビッグデータを活用した効率的かつ適切な自動車整備による使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からのAI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金(新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業、トラック輸送の省エネ化推進事業及びビッグデータを活用した効率的かつ適切な自動車整備による使用過程車の省エネ性能維持推進事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

※”会社名 スキャンツールの導入事業“と記載します

1. 補助事業の名称

株式会社〇×自動車整備工場 スキャンツールの導入事業

※オプション品を含めた金額を記載します、

オプション品がない場合は見積金額を記載します

2. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費の総額

XXX, XXX

円

(2) 補助対象経費の総額

※補助対象経費

YYY, YYY

円

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額及び補助対象スキャンツールの型式等(別紙1による)

4. 補助事業の開始及び完了予定年月日

(1) 開始年月日 交付決定年月日

(2) 完了予定年月日

令和 4 年 1 月 13 日

※提出期限の前日を記載しています

(注) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

(1) 補助対象事業者であることを証する地方運輸局長等が交付した認証書(写)又は指定書(写)若しくは認定書(写)、また、自動車整備士を該当施設に配置されている場合は、地方運輸局長等が交付した整備士合格証明書(写)若しくは整備士手帳(写)であって、補助対象設備を設置する事業場のもの。

(2) 補助事業に要する経費の見積書(対象機器のメーカー名・名称・型式・品番・ソフトのバージョンが明記されているもので、補助対象経費・対象外経費が明確に区分されているもの。消費税別表示であること。)

(3) 法人にあつては役員名簿、個人事業者にあつては申請者情報(別紙2)

(4) その他PCKKが指示する書面等

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

(別紙1)

※認証書等の内容を記載します  
住所は都道府県名から記載が必要です

【補助対象スキャンツールを設置する事業場】

事業場	認証・指定 ・認定番号 または、 整備士 合格証書番号	設備を設置する事業場名	所在地（現住所）
事業場1	茨0000号	株式会社〇×自動車整備工場	〒000-0000 茨城県水戸市〇—〇—〇
事業場2	号		〒

※ - を必ず記載してください

【補助対象スキャンツールの型式等】

事業場	メーカー名/コード	名称・型式/コード	品番/コード	ソフトのバージョン/コード
事業場1	株式会社インターサポート C	G-scanZ Tabスタンダード B	ZT-J01S 2	-
事業場2				

(注) 【補助対象設備一覧】に記載の無い設備については、製造・販売事業者の会社概要及び当該スキャンツールの型式等が補助対象機器等であることが確認できるカタログ等を添付すること。

【補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額】

(単位：円)

内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
事業場1	XXX,XXX	YYY,YYY	1 / 3 以内	150,000
事業場2			1 / 3 以内	
合計	XXX,XXX	YYY,YYY		150,000

(注)

※1枚目と同じ金額を記載します

- 補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと
- 補助対象経費を補助率で乗じた額が15万円を下回る場合の補助金の額欄に記載する金額は、1,000円未満を切り捨てた額とする。
- 補助対象経費を補助率で乗じた額が15万円を超える場合の補助金の額欄に記載する金額は、150,000円とする。

※ここには最大金額  
を記載しています、  
見積金額の1/3の  
金額を記載してく  
ださい

【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-mail
代表取締役	水戸 太郎	(電話) 00-0000-0000 (FAX) 00-0000-0000 (E-mail) 〇〇〇〇@〇〇.〇〇〇

【通知書等送付先宛名】

住所(申請書と異なる場合のみ記載)		
〒		
法人名	担当部署及び役職	担当者名

(別紙2)

※作成日を記入します

令和 3 年 月 日

役員名簿 (個人事業主の場合は申請者情報)

法人名 (個人事業主の場合は商号・屋号等)
株式会社〇×自動車整備工場

役職名	氏名 漢字	氏名 カナ	生年月日				性別
			和暦	年	月	日	
代表取締役	水戸 太郎	ミト タロウ	S	30	1	1	M
取締役	土浦 次郎	ツチウラ ジロウ	S	40	2	2	M

(注) 役員名簿については、氏名カナ (全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、氏名漢字 (全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日 (全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角)、性別 (全角で男性はM、女性性はF)、法人名 (個人事業主の場合は商号・屋号等)及び役職名を記載する。  
 また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。